第三十四号の十一様式の表を次のように改める。

第三十四号の十一様式（用紙日本工業規格Ａ４）（第十六条の二十九関係）

受付印

平成　年　月　日

市町村長殿

※処理事項	発信年月日					
	通信日付印	確認印				

納税義務者			
	住所又は所在地（電話番号）	（電話　）	
	（ふりがな）氏名又は名称	㊞	（ふりがな）法人の代表者氏名　㊞
	個人番号又は法人番号		

遊休土地に対して課する特別土地保有税の　何　申告書

遊休土地転換利用促進地区の所在 及び 面積	所在	面積	所在	面積
		㎡		㎡

整理番号	遊休土地の所在	地番	地目	面積	時価	取得価額	課税標準	固定資産税の課税標準となるべき価格	特別土地保有税の税額
Ⅰ				㎡（　）		円（　）		円（　）	円（　）
				（　）		（　）		（　）	（　）
				（　）		（　）		（　）	（　）
					円		円		
Ⅱ				（　）		（　）		（　）	（　）
				（　）		（　）		（　）	（　）
				（　）		（　）		（　）	（　）
合計							①	②	③

課税標準額及び税額

課税標準額 ①	①×1.4/100 ④	固定資産税の課税標準となるべき価格 ②	②×1.4/100 ⑤
千円	円	千円	円
特別土地保有税の税額 ③	**算出税額 ④－（⑤＋③） ⑥**	**すでに納付の確定した税額 ⑦**	**（⑥－⑦） ⑧**
円	円	円	円

微収猶予を受けようとする土地			納付すべき税額 ⑧－⑨	備考
整理番号	面積	税額		
	㎡	円	円	
合計		⑨		

第三十四号の十一様式記載心得7を同様式記載心得8のように、同様式記載心得3から同様式記載心得6までを1つずつ繰り上げ、同様式記載心得2の次に次のように加える。

3　「個人番号又は法人番号」欄には、納税義務者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。